

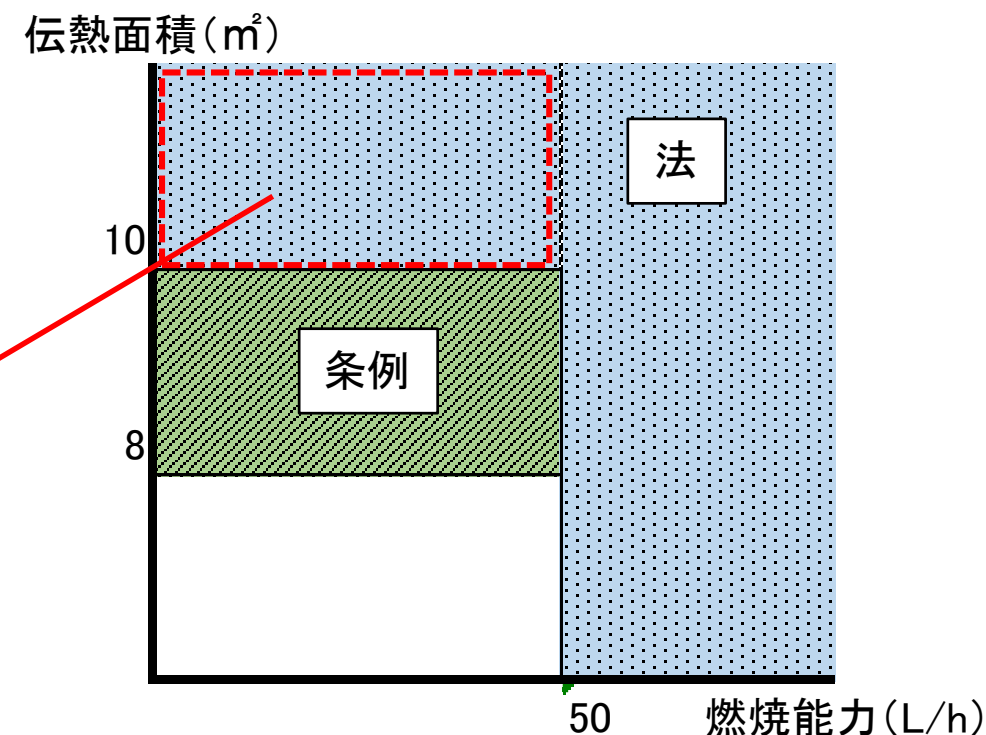
# 法の見直しにより影響を受けるボイラー に関する検討について

---

# 法施行令改正により影響を受けるボイラーの割合（大気汚染防止法との比較）

（四日市市内事業場分除く）

	設置基数		排ガス量合計(m <sup>3</sup> /h)	
届出(法) 全ボイラー (三重県)	2,191 (1,818)		12,343,638 (6,882,217)	
(全国) ※環境省調査	126,880		277,463,146	
影響を受ける ボイラー (三重県)	290 (277)	13.2% (15.2%)	195,372 (183,503)	1.6% (2.7%)
(全国) ※環境省調査	13,841	10.9%	10,286,906	3.7%



※( )内は四日市市内工場分を除いた数値

# 法施行令改正により影響を受けるボイラーの 使用燃料毎の設置基数

(四日市市内事業場分除く)

	三重県内の設置基数		全国の設置基数	
気体燃料	182	62.7%	9,883	71.4%
重油	93	32.1%	2,556	18.5%
灯油	11	3.8%	977	7.1%
石炭	0		4	0.0%
コークス	0		11	0.1%
木質	0		170	1.2%
その他	2	0.7%	139	1.0%
燃料不明	2	0.7%	101	0.7%
合計	290		13,841	

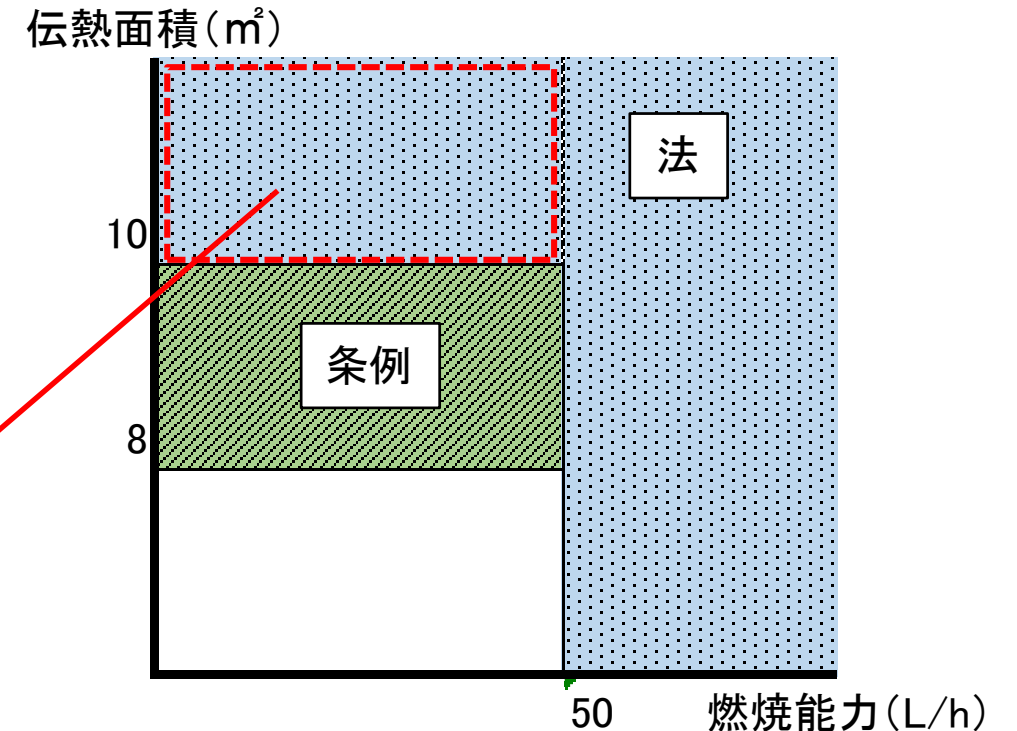
注: 三重県内(重油+灯油)の設置基数合計は204で、全国(重油+灯油)の設置基数合計は3,533です。三重県内は全国平均の35.9%、重油+灯油は25.6%です。

三重県では液体燃料の使用割合が全国平均よりも高い

# 法施行令改正により影響を受けるボイラーの割合（条例との比較）

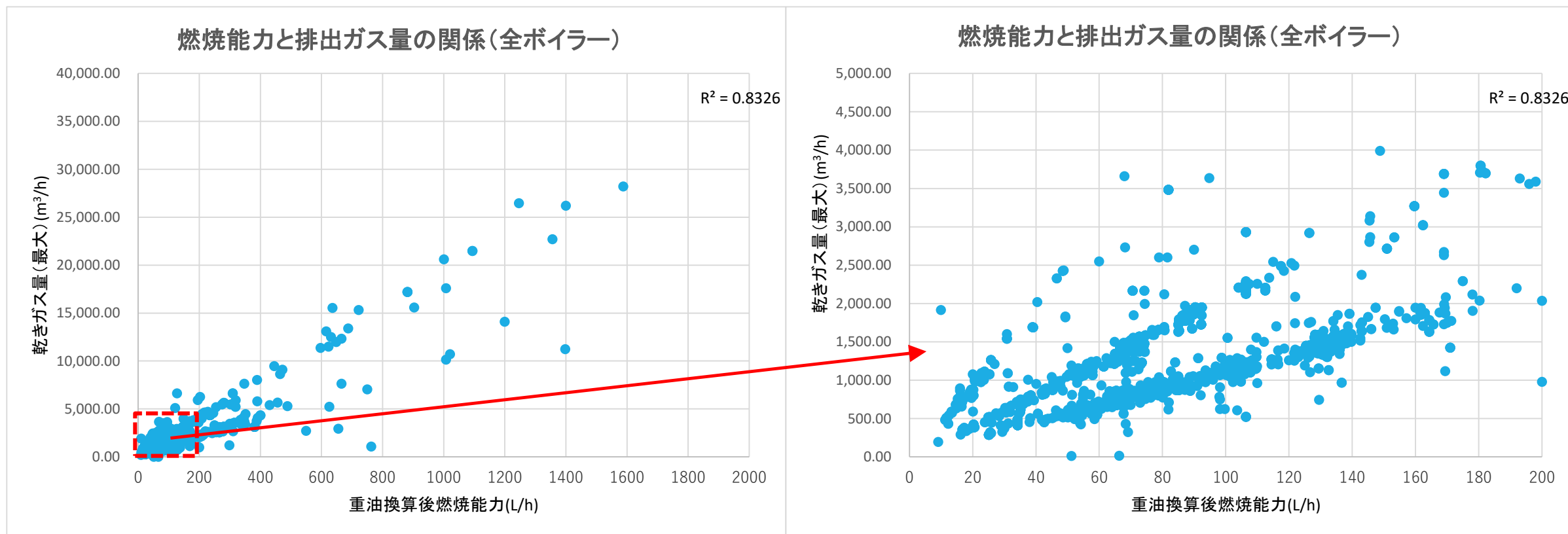
（四日市市内事業場分除く）

	設置基数		排ガス量合計 (m <sup>3</sup> /h)	
届出(条例) 全ボイラー (三重県)	482		353,289	
影響を受ける ボイラー (三重県)	290	60.2%	195,372	55.3%



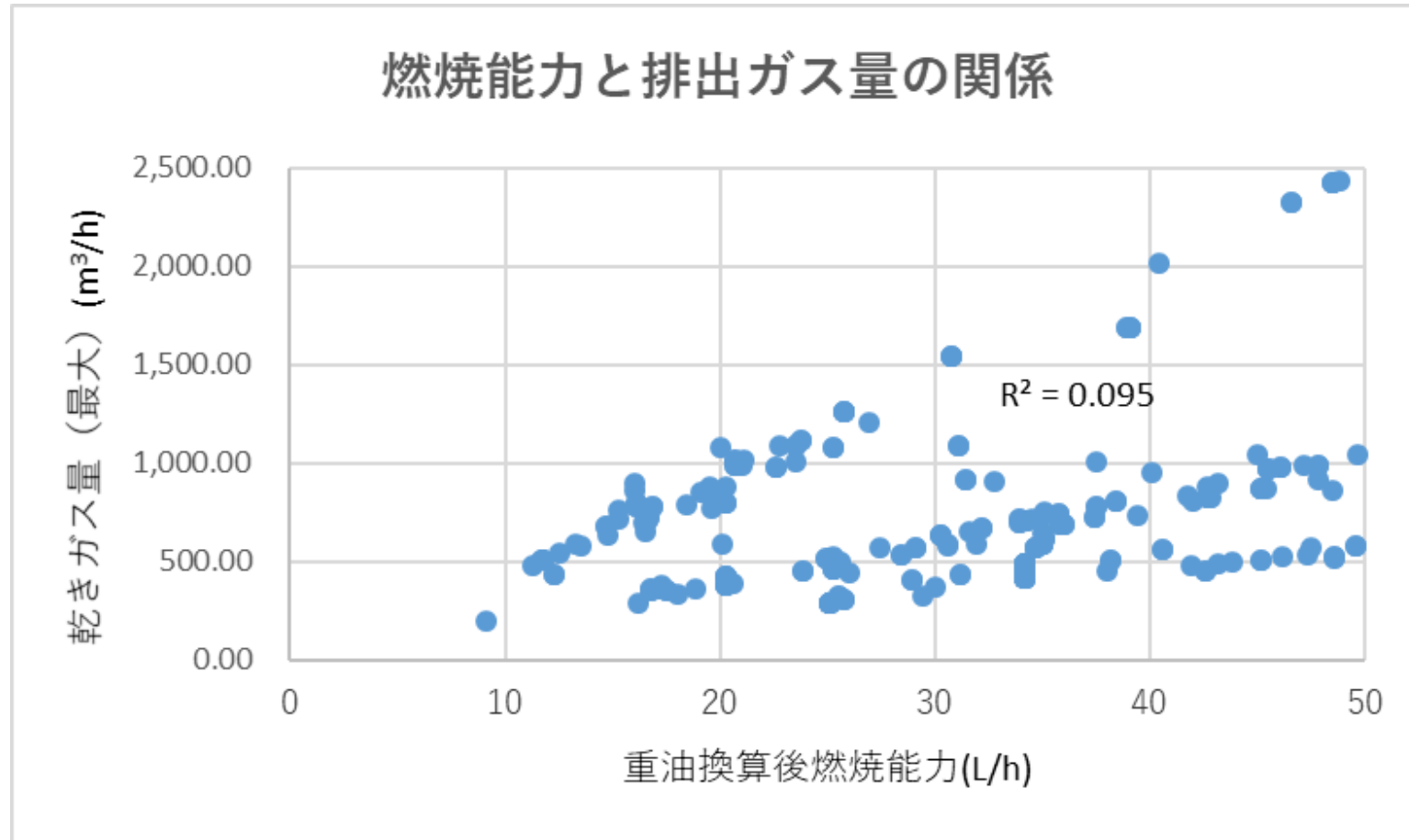
# 三重県内における大気汚染防止法対象ボイラーの 燃焼能力と排出ガス量の関係

(四日市市内事業場分除く)



# 三重県内における法施行令改正により影響を受ける ボイラーの燃焼能力と排出ガス量の関係

(四日市市内事業場分除く)

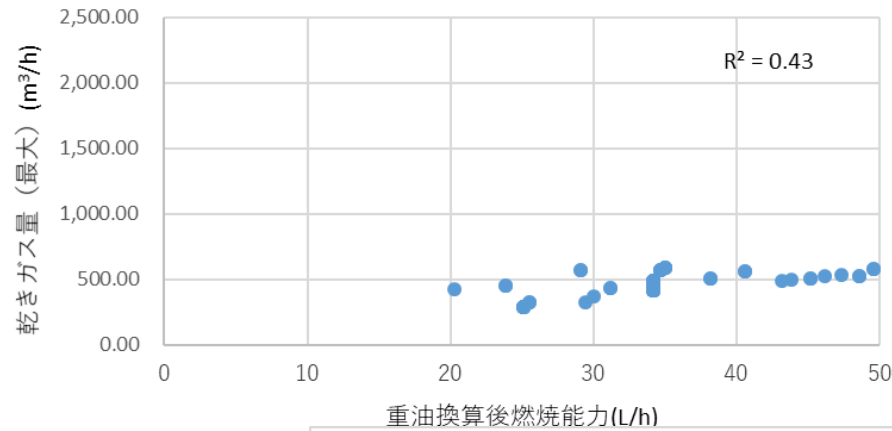


# 三重県内における法施行令改正により影響を受ける ボイラーの燃焼能力と排出ガス量の関係

(四日市市内事業場分除く)

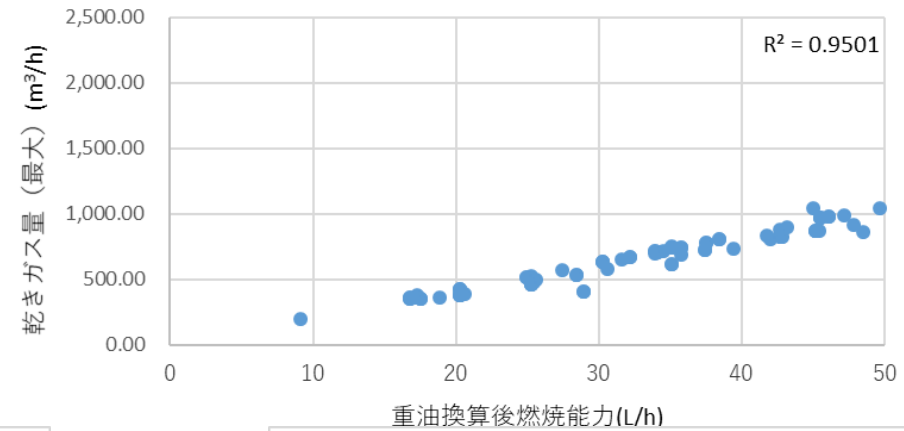
### 燃焼能力と排出ガス量の関係

重油



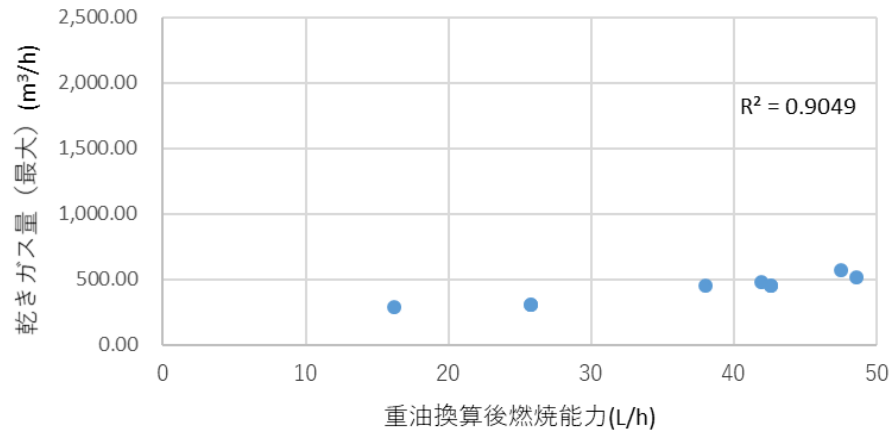
### 燃焼能力と排出ガス量の関係

都市ガス



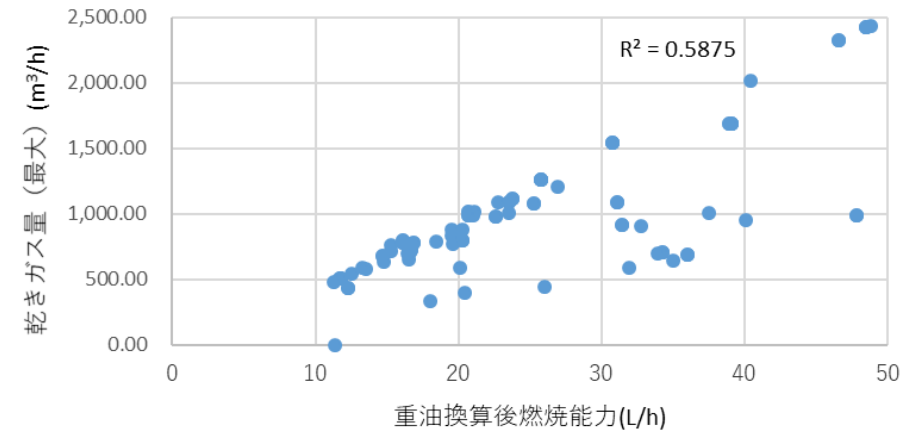
### 燃焼能力と排出ガス量の関係

灯油



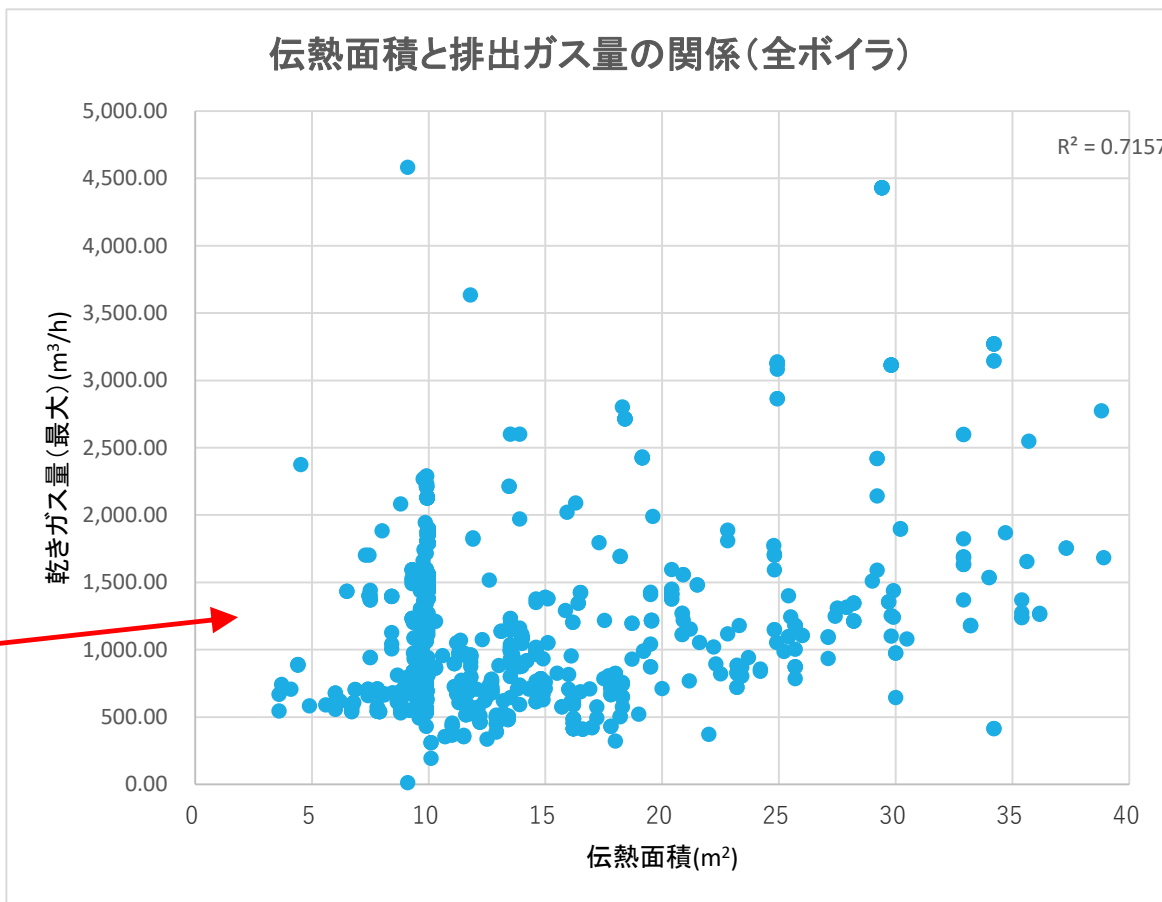
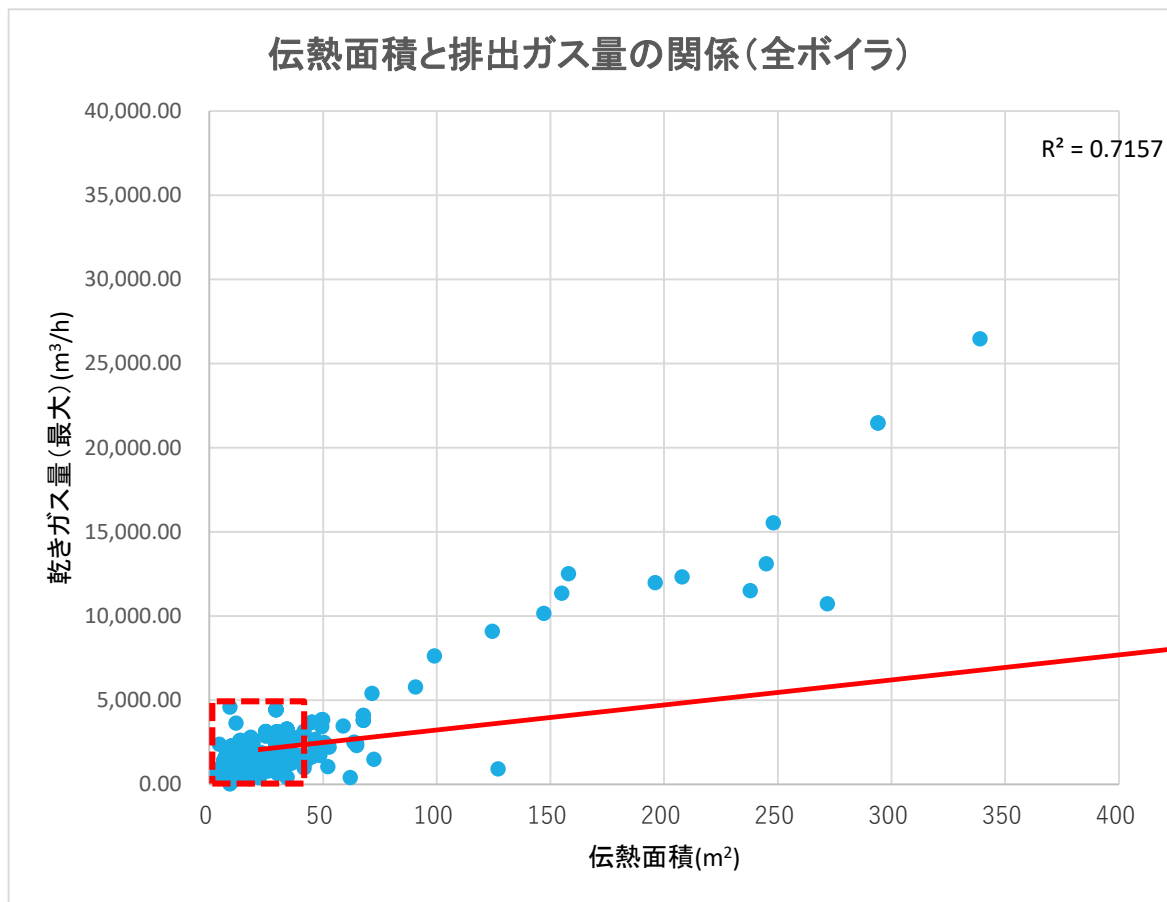
### 燃焼能力と排出ガス量の関係

LPG, LNG



# 三重県内における大気汚染防止法対象ボイラーの 伝熱面積と排出ガス量の関係

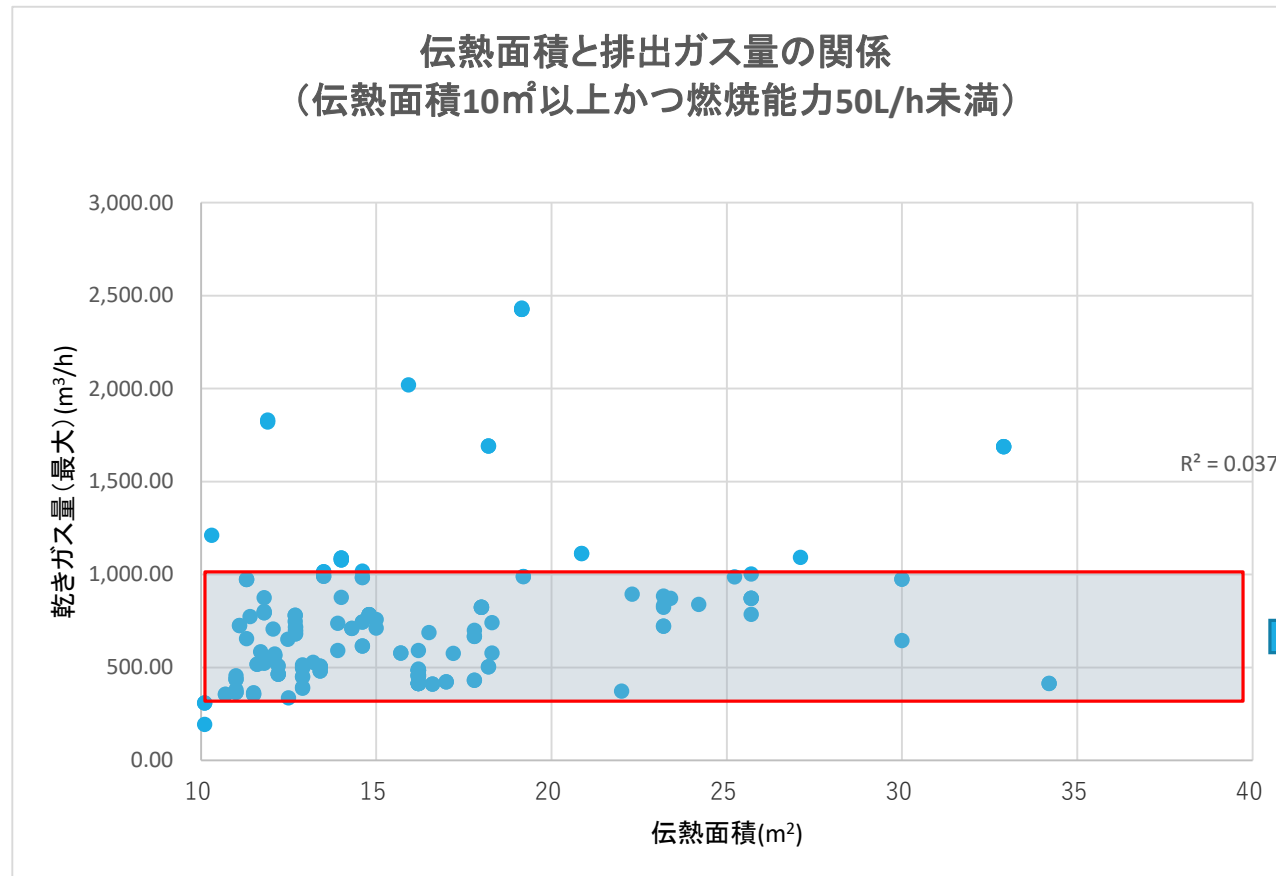
(四日市市内事業場分除く)





# 三重県内における法施行令改正により影響を受ける ボイラーの伝熱面積と排出ガス量の関係

(四日市市内事業場分除く)

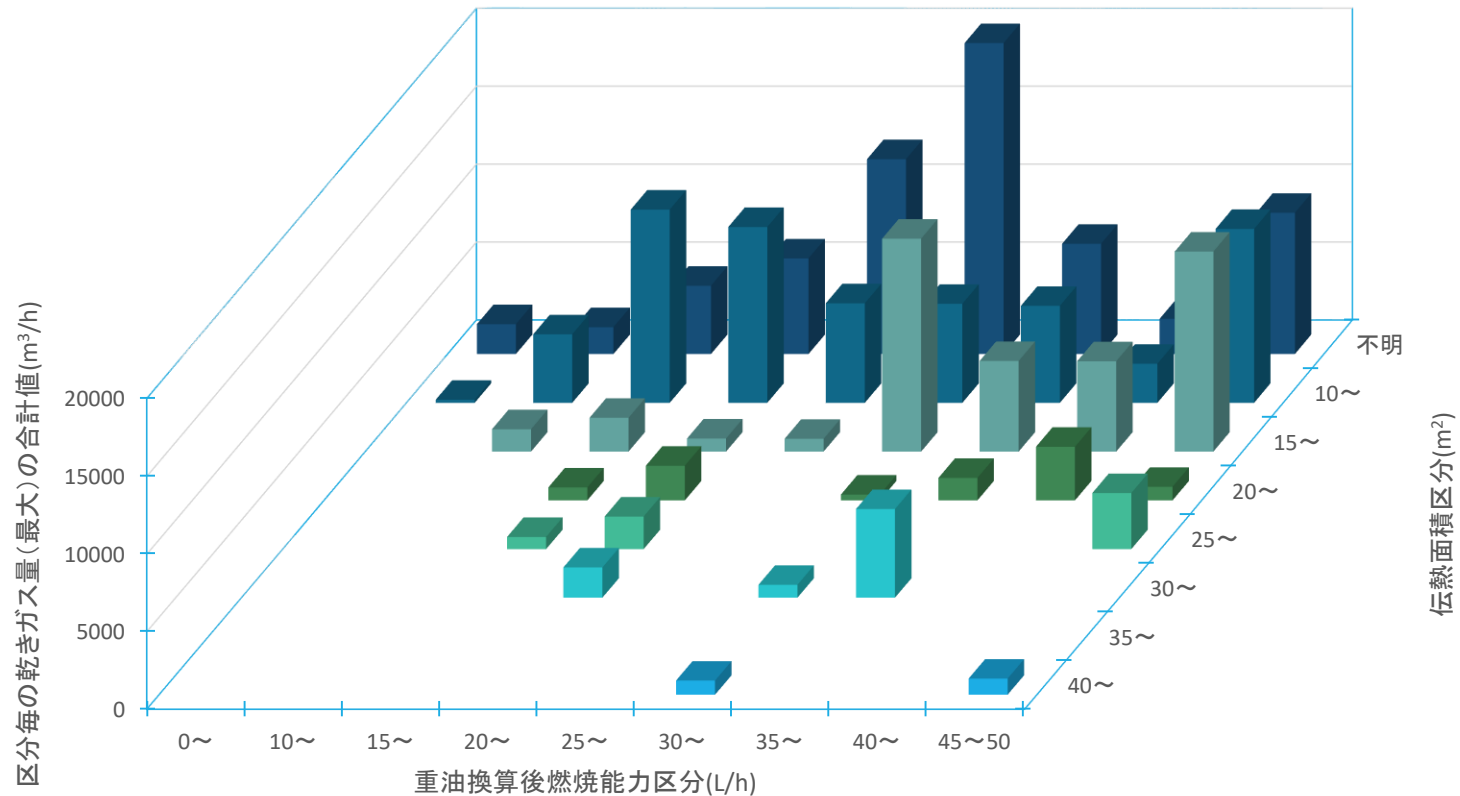


伝熱面積の規模によらず主に  
400~1,000m³/hに分布

# 三重県内における法施行令改正により影響を受ける ボイラーの伝熱面積・燃烧能力区分毎の排出ガス量 合計値

(四日市市内事業場分除く)

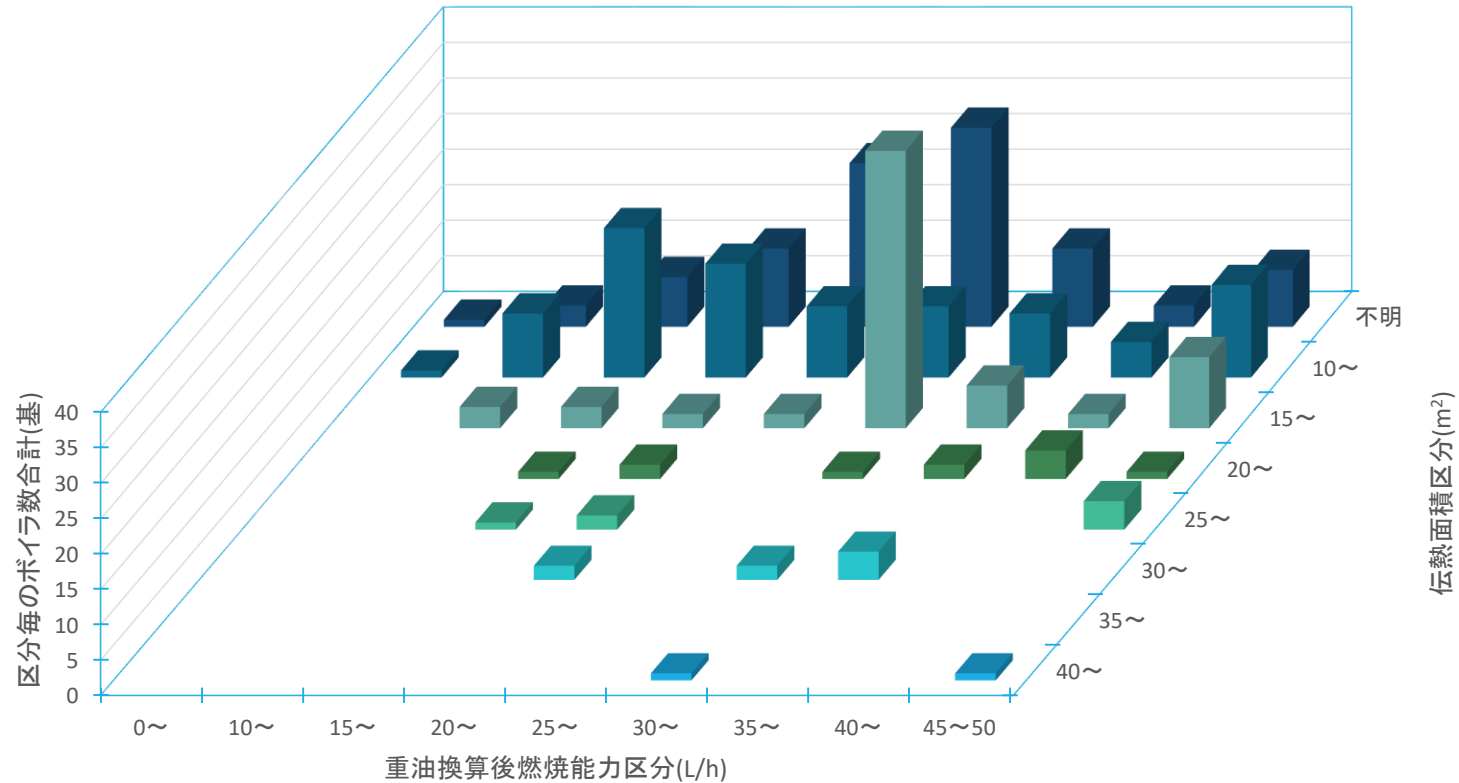
伝熱面積・燃烧能力区分毎の排出ガス量合計値



# 三重県内における法施行令改正により影響を受ける ボイラーの伝熱面積・燃烧能力区分毎のボイラー数 合計値

(四日市市内事業場分除く)

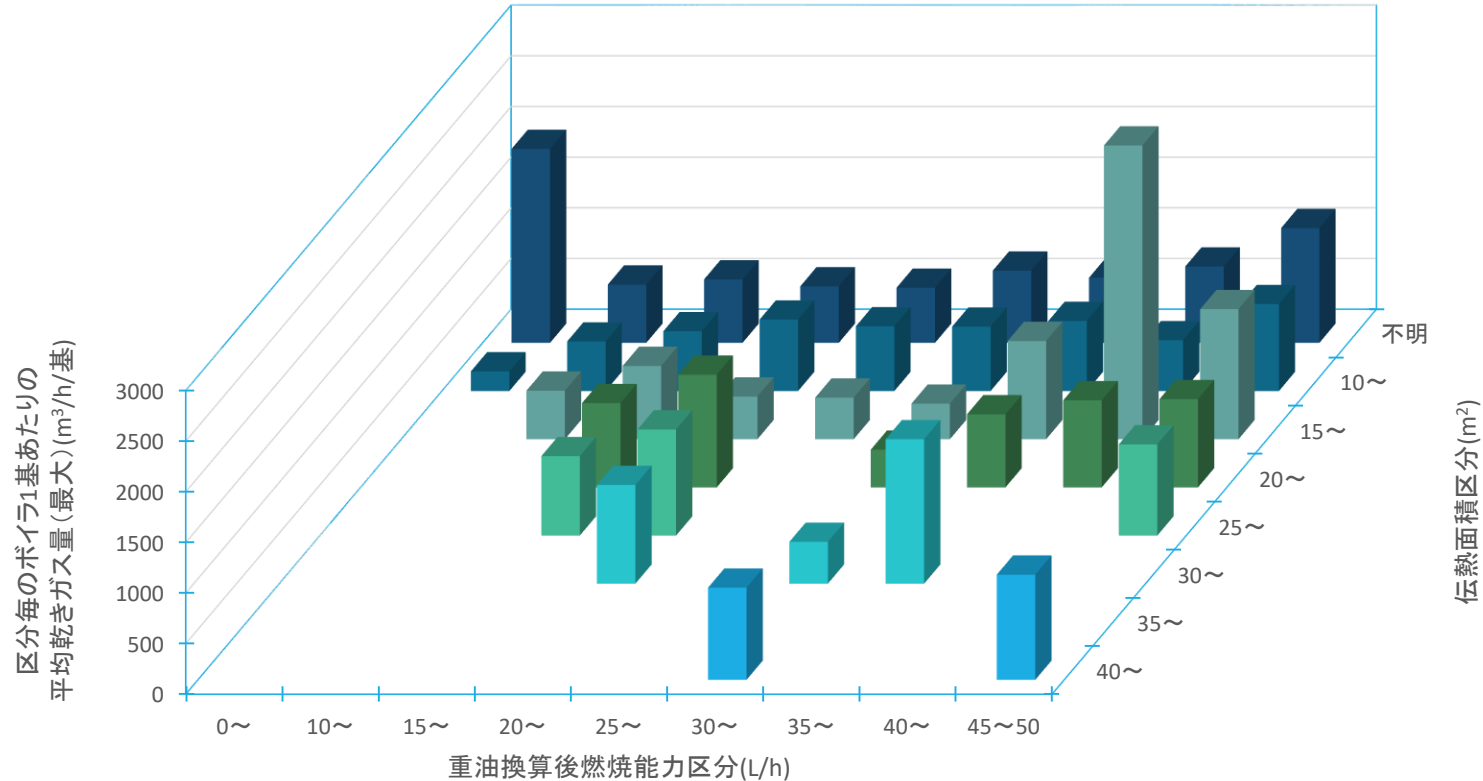
伝熱面積・燃烧能力区分毎のボイラー数合計



# 三重県内における法施行令改正により影響を受ける ボイラーの伝熱面積・燃烧能力区分毎のボイラー1基 あたりの平均排ガス量

(四日市市内事業場分除く)

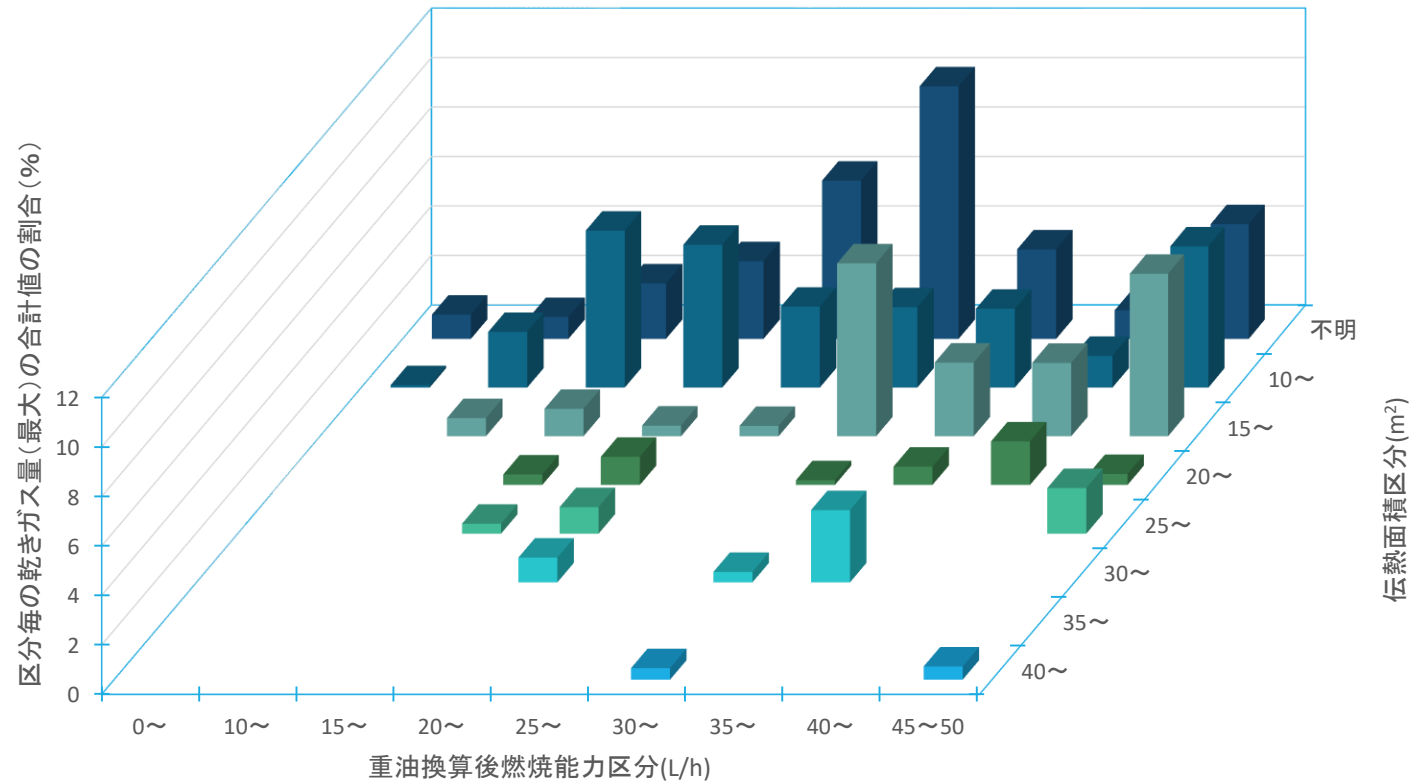
伝熱面積・燃烧能力区分毎のボイラー1基あたりの平均排ガス量



# 三重県内における法施行令改正により影響を受ける ボイラーの伝熱面積・燃烧能力区分毎の平均排ガス 量の割合

(四日市市内事業場分除く)

伝熱面積・燃烧能力区分毎の合計排出ガス量の割合



# 過去5年間に受理した苦情について(全国)

(R2.12環境省調査)

燃料	苦情件数	大気汚染防止法の届出の要・不要		
		要		不要・不明
			規模要件見直し後 届出不要	
木質(混焼を含む。)	118	82	28	36
液体燃料	38	27	13	11
気体燃料	5	3	1	2
その他固体燃料	9	5	1	4
合計	170	117	43	53

# 過去5年間に受理した苦情について(三重県)

(R2.12環境省調査)

燃料	苦情件数	大気汚染防止法の届出の要・不要		
		要		不要・不明
			規模要件見直し後 届出不要	
木質(混焼を含む。)	5	1	0	4
液体燃料	2	2	0	0
気体燃料	—	—	—	—
その他固体燃料	—	—	—	—
合計	7	3	0	4

# 法施行令改正により影響を受けるボイラーの 排ガス排出状況(三重県)

(四日市市内事業場分除く)

○法施行令改正により影響を受けるボイラーから排出される**排ガス量**が、届出されているボイラーに占める割合は**1.6%**(四日市市内の工場を除いた場合、**2.7%**)であった。(全国平均3.7%)

○法施行令改正により影響を受けるボイラーの**施設数**が、届出されているボイラーに占める割合は**13.2%**(四日市市内の工場を除いた場合、**15.2%**)であった。(全国平均10.9%)

○法施行令改正により影響を受けるボイラーの燃料は、**液体燃料の使用割合が35.9%であり、全国平均(25.6%)よりも高かった。**



# 法施行令改正により影響を受けるボイラーの 排ガス排出状況(三重県)

(四日市市内事業場分除く)

○**燃烧能力(重油換算後)と排出ガス量との間で強い正の相関(相関係数0.83)**が見られた。  
法施行令改正により影響を受ける規模のボイラーでは、相関係数は**0.43~0.95**であった。

○**伝熱面積と排出ガス量との間で一定の相関(相関係数0.71)**が見られたが、法施行令改正により影響を受けるボイラーにおいては、**伝熱面積の規模によらず排ガス量は主に400~1,000m<sup>3</sup>/hの範囲に分布**していた。

○法施行令改正により影響を受けるボイラーにおいて、**伝熱面積・燃烧能力区分毎の排出ガス量合計**は、特定の区分に偏らずに分布していた。

○過去5年間に県が受理したボイラーに関する苦情件数は、**木質燃料で5件、液体燃料で2件**であった。